

付 属 資 料

大町市総合計画審議会委員名簿

大町市第5次総合計画策定の経緯

諮問書

中間答申書

最終答申書

用語解説

大町市総合計画審議会委員名簿

	氏 名	団 体 等
会 長	岑村 修司	識見を有する者
副会長	伊藤 彰一	大町商工会議所
委 員	小野壽太郎	大北医師会
//	北原 和好	大町市社会福祉協議会（平成 29 年 1 月まで）
//	南澤 靖	大町市社会福祉協議会（平成 29 年 1 月から）
//	和田 雅子	大北農業協同組合
//	内川 純子	大町市女性団体連絡協議会
//	藤井 一男	大町市教育委員会
//	仁科 光晴	大町市連合自治会
//	遠藤 高弘	大町市観光協会
//	内山 彰博	大町青年会議所
//	山本 史	大北地区労働者福祉協議会
//	前川 浩一	識見を有する者
//	大日方三郎	公募委員
//	平林 操	公募委員

大町市第5次総合計画策定の経緯

総合計画審議会

平成28年	3月1日	総合計画審議会公募委員公募
	3月24日	公募委員選定審査会
	6月16日	第1回審議会（委嘱 正副会長互選 諮問 策定方針説明、第4次総合計画評価）
	7月28日	第2回審議会（第4次総合計画評価、第5次総合計画策定について）
	8月29日	第3回審議会（第4次総合計画評価、第5次総合計画策定について）
	9月29日	第4回審議会（第5次総合計画基本構想（たたき台）について）
	10月27日	第5回審議会（第5次総合計画基本構想（素案）について）
	11月10日	第6回審議会（第5次総合計画基本構想（案）について）
	11月17日	中間答申（第5次総合計画基本構想（案）について）
	12月19日	第7回審議会（第5次総合計画前期基本計画（素案）について）
平成29年	1月17日	第8回審議会（第5次総合計画前期基本計画（素案）について）
	1月31日	第9回審議会（第5次総合計画前期基本計画（素案）について）
	2月9日	第10回審議会（第5次総合計画前期基本計画（案）について）
	2月15日	最終答申（第5次総合計画前期基本計画（案）について）

市議会

平成28年	6月15日	市議会全員協議会（特別委員会設置を決定）
	7月29日	第1回総合計画特別委員会（第5次総合計画策定方針を説明）
	8月10日	第2回総合計画特別委員会（第4次後期基本計画の総括について）
	9月27日	第3回総合計画特別委員会（第4次後期基本計画の総括について）
	10月30日	第4回総合計画特別委員会（第5次総合計画基本構想（案）について）
	11月15日	第5回総合計画特別委員会（第5次総合計画基本構想（案）について）
	11月28日	第5次総合計画に対する政策提言書提出
	12月9日	12月定例会 第5次総合計画基本構想（第82号）上程
	12月13日	第6回総合計画特別委員会（第5次総合計画基本構想（案）について）
	12月20日	12月定例会 第5次総合計画基本構想（第82号）議決
平成29年	1月18日	第7回総合計画特別委員会（第5次総合計画前期基本計画（素案）について）
	1月30日	第8回総合計画特別委員会（第5次総合計画前期基本計画（案）について）
	2月13日	第9回総合計画特別委員会（第5次総合計画前期基本計画（案）について）

- 3月1日 3月定例会 第5次総合計画前期基本計画（第30号）上程
3月6日 第10回総合計画特別委員会（第5次総合計画前期基本計画（案）について）
3月14日 3月定例会 第5次総合計画前期基本計画（第30号）議決

意識調査、アンケート、パブリックコメント等

- 平成27年 7月6日～7月21日 第9回市民意識調査
平成28年 11月11日～11月28日 第5次総合計画基本構想（案）に対するパブリックコメント
意見3件
平成29年 1月18日～2月1日 第5次総合計画前期基本計画（素案）に対するパブリックコ
メント意見3件

総合計画策定委員会・専門部会（庁内会議）

- 平成28年 4月28日 第1回策定委員会
7月28日 第2回策定委員会
8月9日 第1回専門部会
10月18日 第2回専門部会
10月27日 第3回策定委員会
平成29年 2月17日 第4回策定委員会

各種審議会等での意見聴取

- 平成28年 11月15日 美麻地域づくり委員会
11月24日 環境審議会
12月26日 市総合教育会議
平成29年 1月24日 八坂地域づくり委員会
2月7日 美麻地域づくり委員会

大町市総合計画審議会会長 様

大町市長 牛 越 徹

大町市第5次総合計画について（諮問）

本市では、平成19年3月に「大町市第4次総合計画」を策定し、基本構想に定めた将来像「美しく豊かな自然 文化の風薫る きらり輝くおおまち」を目指し、まちづくりを進めてきております。

平成24年には、5年間の後期基本計画を策定し、「定住促進」、「働く場の確保と産業おこし」、「安心して安全に暮らすまち」を重点プロジェクトに位置付け、事業を展開しております。

この間、景気・雇用情勢の悪化や人口減少・少子高齢化の進行による各分野への影響など本市を取り巻く社会経済情勢の急激な変化により、これまで以上に自立した自治体経営と地域特性を活かしたまちづくりが求められてきております。

そのため、平成28年度で終了する第4次総合計画の評価を検証するとともに、平成27年度に策定した「大町市人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図りながら、新しい時代を展望した新たな総合計画を策定するにあたり、大町市附属機関に関する条例第2条の規定に基づき、下記のとおり貴審議会の意見を求めます。

記

- 1 大町市第5次総合計画における基本構想の策定に関すること
- 2 大町市第5次総合計画における前期基本計画の策定に関すること

平成28年11月17日

大町市長 牛越 徹 様

大町市総合計画審議会

会長 岑村 修司

大町市第5次総合計画について（中間答申）

平成28年6月16日付け28企第94号で諮問がありました「大町市第5次総合計画基本構想」について、6回にわたり審議会を開催し慎重な審議を重ねた結果、次の意見を付して別紙のとおり答申します。

記

- 1 将来像の趣旨である地域の担い手を育てるひとづくりが実現されるよう効果的な基本計画を策定の上すみやかに事業を実施し、それぞれの施策の目標を達成するため、最善の努力をいただきたい。
- 2 大町市第5次総合計画は、本格的な人口減少社会の到来を迎える中、市が自立した自治体経営と特徴を活かしたまちづくりができるよう、将来におけるあるべき姿と進むべき方向を示したものです。したがって、計画の進ちょく状況を的確に把握し、行政外部も含めた効果的な評価・検証を行い、時代の潮流に柔軟に対応するよう進行管理に努めていただきたい。
- 3 市民と目標を共有し連携してまちづくりに取り組むことができるよう総合計画の具現化や計画に基づく事業の実施にあたっては、市民意見が十分反映されるよう配慮いただきたい。

大町市総合計画審議会における第5次総合計画の審議状況

1 経緯

大町市総合計画審議会（以下「審議会」という。）は、平成28年6月16日付け28企第94号で大町市長から諮問がありました「大町市第5次総合計画における基本構想案」の策定について、6回にわたり審議会を開催し、慎重な審議を行ないました。

2 委員会名簿

会 長	岑村 修司	有識者
副会長	伊藤 彰一	大町商工会議所
委 員	小野 壽太郎	大北医師会
委 員	北原 和好	大町市社会福祉協議会
委 員	和田 雅子	大北農業協同組合
委 員	内川 純子	大町市女性団体連絡協議会
委 員	藤井 一男	大町市教育委員会
委 員	仁科 光晴	大町市連合自治会
委 員	遠藤 高弘	大町市観光協会
委 員	内山 彰博	大町青年会議所
委 員	山本 史	大北地区労働者福祉協議会
委 員	前川 浩一	有識者
委 員	大日方三郎	公募委員
委 員	平林 操	公募委員

3 審議経過

平成28年

6月16日	第1回審議会	委員委嘱、正副会長互選、大町市第5次総合計画策定の諮問 第5次総合計画の策定方針、第4次総合計画の評価について
7月28日	第2回審議会	第4次総合計画の評価、第5次総合計画の策定について
8月29日	第3回審議会	第4次総合計画の評価、第5次総合計画の策定について
9月29日	第4回審議会	第5次総合計画基本構想（たたき台）について
10月27日	第5回審議会	第5次総合計画基本構想（素案）について
11月10日	第6回審議会	第5次総合計画基本構想（案）について

4 審議方法

第5次総合計画基本構想の審議にあたり、まず第4次総合計画庁内評価を基に、課題の整理と評価を行い、その上で、第5次総合計画基本構想について審議を深めました。

平成29年2月15日

大町市長 牛越 徹 様

大町市総合計画審議会
会長 岑村 修司

大町市第5次総合計画について（最終答申）

平成28年6月16日付け28企第94号で諮問がありました大町市第5次総合計画について、10回にわたり審議会を開催し慎重な審議を重ねた結果、次の意見を付して別添のとおり答申します。

記

- 1 市の将来像に掲げるひとつづくりの視点に立った各種の事業を着実に展開し、それぞれの施策目標の達成に向けて最善の努力をいただきたい。
- 2 総合計画の進ちょく状況を的確に把握し、行政外部も含めた効果的な評価・検証を行い、時代の変化に柔軟に対応するよう進行管理に努めていただきたい。
- 3 市民と目標を共有し連携してまちづくりに取り組むことができるよう総合計画の内容を市民にわかりやすく説明するよう努めていただきたい。

大町市総合計画審議会における第5次総合計画の審議状況

1 経緯

大町市総合計画審議会（以下「審議会」という。）は、平成28年6月16日付け28企第94号で大町市長から諮問がありました大町市第5次総合計画の策定について、10回にわたり審議会を開催し慎重な審議を行ないました。

2 委員会名簿

会 長	岑村 修司	有識者
副会長	伊藤 彰一	大町商工会議所
委 員	小野 壽太郎	大北医師会
委 員	南澤 靖	大町市社会福祉協議会（平成29年1月31日から）
委 員	北原 和好	大町市社会福祉協議会（平成29年1月30日まで）
委 員	和田 雅子	大北農業協同組合
委 員	内川 純子	大町市女性団体連絡協議会
委 員	藤井 一男	大町市教育委員会
委 員	仁科 光晴	大町市連合自治会
委 員	遠藤 高弘	大町市観光協会
委 員	内山 彰博	大町青年会議所
委 員	山本 史	大北地区労働者福祉協議会
委 員	前川 浩一	有識者
委 員	大日方三郎	公募委員
委 員	平林 操	公募委員

3 審議経過

平成28年

6月16日	第1回審議会	委員委嘱、正副会長互選、大町市第5次総合計画策定の諮問 第5次総合計画の策定方針、第4次総合計画の評価について
7月28日	第2回審議会	第4次総合計画の評価、第5次総合計画の策定について
8月29日	第3回審議会	第4次総合計画の評価、第5次総合計画の策定について
9月29日	第4回審議会	第5次総合計画 基本構想（たたき台）について
10月27日	第5回審議会	第5次総合計画 基本構想（素案）について

11月10日 第6回審議会 第5次総合計画 基本構想（案）について
11月17日 第5次総合計画 基本構想の答申（中間答申）
12月19日 第7回審議会 第5次総合計画 前期基本計画（素案）について
平成29年
1月17日 第8回審議会 第5次総合計画 前期基本計画（素案）について
1月31日 第9回審議会 第5次総合計画 前期基本計画（素案）について
2月9日 第10回審議会 第5次総合計画 前期基本計画（案）について

4 審議方法

第5次総合計画の審議にあたり、第4次総合計画の庁内評価を基に、課題の整理と評価を行い、その上で、第5次総合計画 基本構想及び前期基本計画について議論を深めました。

用語解説

《 あ 行 》

◆ アーティスト・イン・レジデンス

国内外から招へいする芸術家が滞在中に作品の制作や展示等の活動を行うことやそれを支援する取組

◆ ICT

情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称

◆ Iターン

県外に生まれ育って就職している人が、地方に移り就職、定住すること。

◆ ITリテラシー

高度情報化社会のなかで、情報を主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力のこと。

◆ アウトソーシング

不要な人件費の削減や専門的なサービスの向上など経営資源の効率化を図るため、従来は組織の内部で行っていた業務を、外部の業者に委託すること。

◆ アウトドア・アクティビティ

登山やカヌー、サイクリングなど自然の中で行う野外活動

◆ 青色回転灯車両

自主防犯パトロールを行うための青色の回転灯を装備した自動車

◆ 空き家バンク

空き家の有効活用を通して、定住を促進し地域の活性化を図るため、空き家物件情報をホームページ上などで提供する仕組み

◆ アクティブラーニング

「学び」の本質である「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善の手法

◆ アセットマネジメント

長期的な視点でライフサイクル全体にわたって効

率的かつ効果的に資産を管理運営すること。

◆ アルプス囲碁村

囲碁を通じて人と人との交流を深め、心豊かに生きるまちづくりの実現を図ろうとするもの。

◆ アルプスの家

不登校児童生徒を対象に集団適応指導、学習指導、教育相談等学校復帰に向けての指導や支援を行う「中間教室」

◆ アンテナショップ

企業や自治体などが自社(当該地方)の製品の紹介や消費者の反応を見ることを目的として開設する店舗。自治体では、主に首都圏におかれ、特産品の直売所やギャラリー、観光情報コーナーなども備えられており、地方出身者の必需品の買出し、首都圏在住者の購買等に利用される。

◆ いいまちおおまちサポーター

地域において認知症の方が穏やかに生活するための見守りや認知症の正しい理解を促進する「認知症サポーター」や地域の体操教室の運営補助や介護予防の普及啓発を行う「たいそうサポーター」等のボランティア

◆ 生きる力

変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力(基礎的な知識・技術を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し、解決する力)、豊かな人間性(自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など)、たくましく生きるための健康や体力の知・徳・体のバランスのとれた力のこと。

◆ 移動系行政無線

車載型や携帯型の移動局と市町村役場との間で通信を行うもの。

◆ 移入種

自然分布域に移入された又は移入される種(亜種又は変種を含む)で、当該自然分布域の在来種のい

ずれにも属さない種（反対語：在来種）

◆ インクルーシブ教育

障害のある者と障害のない者が可能な限り共に学ぶ仕組み

◆ インバウンド

外から中へ入り込んでいくこと。観光では、海外からの旅行者が日本国内を訪問する旅行のこと。

◆ SNS

個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネット等を利用したサービスのこと。

◆ NPO

営利を目的とせず、公益のために活動する民間団体（非営利組織）の総称。わが国においては、1998年に特定非営利活動促進法が施行され、社会を支える重要な役割を担っている。

◆ おおまびよん

市獣カモシカをモチーフにし、北アルプスと豊かで清らかな水をイメージした大町市のキャラクター

《 か 行 》

◆ 外国語指導助手（ALT）

外国語の発音や国際理解教育の向上を目的に小中高校に配置される外国語指導助手

◆ 介護保険

認知症や寝たきりなど介護が必要な高齢者について社会保険の仕組みによって社会全体で支える制度

◆ 外来魚

「種、亜種、またはそれ以下の分類群で、その自然分布域と分散能力域の範囲外に生息・成育するもの」で、人間によって意図的、非意図的あるいは直接的間接的に導入された生物を外来種と言い、その中で魚類を外来魚と呼ぶ。

◆ 核家族

ひと組の夫婦とその子どもからなる家族。家族の

基礎単位とされる。

◆ 学社連携・融合事業

学社連携事業は、学校教育と社会教育が、単独で行うよりも高い学習効果を得ることを目的として、もう一方の教育機能を取り入れる事業。

学社融合事業は、学校教育と社会教育が持つそれぞれの教育機能を取り入れ、部分的に重ね合わせ、両者にメリットを持たせながら、一体となって子どもたちの教育に取り組む事業

◆ 鹿島槍ヶ岳カクネ里雪渓

鹿島槍ヶ岳北峰の北面直下にあるカクネ里と呼ばれカール地形のU字形の谷部にある雪渓で、国内4例目、長野県初の現存氷河

◆ 合併処理浄化槽

単独浄化槽は、し尿のみの処理であるのに対して、合併処理浄化槽はし尿や生活雑排水も含め処理する浄化槽

◆ 神城断層地震

2014年11月22日北安曇郡白馬村を震源として発生したマグニチュード6.7の地震。最大震度6弱、大町市では震度5弱を観測

◆ 環境保全型農業

農業や化学肥料にたよらない環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業

◆ 幹線道路

主要な道筋となる道路

◆ 基幹的農業水利施設

農業用水のための利用に供される施設であって、その受益面積が100ha以上のもの。

◆ 北アルプスエコパーク

北アルプス広域連合が大町市平源汲に建設している一般廃棄物処理施設。大町市、白馬村、小谷村のごみを受入。2018年8月から本稼働の予定

◆ 北アルプス国際芸術祭

第1回目は「北アルプス国際芸術祭2017～信濃大町 食とアートの廻廊～」として2017年6月4日～7月30日開催。総合ディレクターに北川フラム氏を迎え、土地固有の生活文化を表現する「食」と、地域の魅力を再発見する「アート」の力によって、

北アルプス山麓の地域資源を世界へ発信

◆ 北アルプス連携自立圏

人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、2016年3月に地方自治法の連携協約を池田町、松川村、白馬村、小谷村と締結し、連携協約に基づく新たな連携施策を実施し、人口流出を食い止めるミニダム機能を目指す取組。連携協約による市町村のみの形成は全国初

◆ キャリア教育

子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育てることを目的として行う教育

◆ 共生

異業種の生物が同じ所に住み、互いに利害を共にしている社会

◆ 行政改革

行政機関の組織や機能を改革すること。主に、財政の悪化や社会の変化に対応して、組織の簡素合理化、事務の効率化、職員数や給与の適正化などの形で行われる。

◆ 行政懇談会

団体・グループ程度の参集範囲で行う、市民と行政のミニ集会

◆ 行政評価

行政（市、県、国など）が行っている様々な事業が効果的に行われているかを常時点検し、改善するもの。

◆ 協働

複数の主体が、目標を共有し、ともに力を合わせて行う活動

◆ きらりおおまちサンプラン

子どもたちの健やかな成長を願って、「こころづくり」「からだづくり」「リズムづくり」のサンプランにより、親子でより良い生活習慣づくりに取り組むための計画

◆ グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っている。

◆ ケーブルテレビ

通信ケーブルを媒体とするテレビ。多チャンネルの番組、インターネットサービスなど、様々なサービスに利用されている。

◆ 元気アップ運動

市内小中学校等で行われている持久走などを中心とした体力向上の取組の一つ。

◆ 広域連合

広域的な事務や各市町村が単独で行うことが難しい高度な事務などを処理するための広域行政組織

◆ 公共下水道

市街地の下水を排除又は処理するために市が管理する下水道で終末処理場を有する施設

◆ 工場等誘致振興条例

市内に工場等を新設、移設又は増設する者に対して必要な助成及び優遇措置を行うための条例

◆ 交流人口

互いに行き来する人の数。交流人口は観光、学習、コンベンションなどの交流の数となる。

◆ コーディネート

同格にする、同調する、調整するという意味。支援機関が、企業と企業、あるいは企業と大学等を結びつけて、中小企業の新事業展開や販路開拓等を促進すること。

◆ ゴールデンルート

日本の主要観光都市を周る観光ルートで、外国人旅行者からは東京、箱根、富士山、名古屋、京都、大阪を通るルートが人気となっている。

◆ 国営アルプスあづみの公園

国営公園とは、広域的レクリエーション需要に対応するため、国が整備・管理する都市公園で日本全国に17箇所がある。アルプスあづみの公園は、「自然と文化に抱かれた、豊かな自由時間活動の実現」を基本テーマに整備された国営公園で整備地区は、大町・松川地区と、堀金・穂高地区の2つの地区となっている。

◆ 国立社会保障・人口問題研究所

人口研究・社会保障研究や、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、国民の福祉の向上に寄与することを目的とした厚生労働省の機関

◆ 子育て支援センター

子育て相談、子育てサークル育成などを中心に子育て支援事業を進める拠点

◆ コミュニティ

地域共同社会。生活の場において、市民として自主性と責任を自覚した個人及び家庭を構成団体として、地域性と各種の共通目的を持った開放的でも構成員相互に信頼感のある集団

◆ コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。コミュニティ・スクールには保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会や学校運営委員会が設けられ、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組と共に、学校支援ボランティアによる活動が行なわれている。

◆ コンパクト

無駄を省いて小さくまとめてあるさま、簡潔な

《 さ 行 》

◆ サーキットトレーニング

筋力トレーニングなどの無酸素運動とウォーキングやジョギングなどの有酸素運動とを交互に繰り返し行ない、体の基礎代謝をあげ、効果的に脂肪を燃焼させるというトレーニング方法

◆ 債権管理条例

市税をはじめ、各種の保険料や使用料など多くの債権は、その取扱いに関する法令も多岐にわたることから、債権の位置づけを明確にし、その取扱方法を統一化する条例

◆ 再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー

◆ 里山

人と自然が深く関わり合いながら形成されてきた身近な環境。人と自然の共生を目指す人の居住地に近い山

◆ サポーター

支持者、後援者

◆ 山岳エコツーリズム

山岳の自然環境や文化、歴史等の魅力を観光の対象としながら、山岳環境の保全と持続可能性を考慮する旅行

◆ 山村留学

1976年に現在の旧八坂村ではじまった自然教育体験活動のこと。現在では様々な形態、実施団体のもとで教育活動が行われている。

◆ 資源循環型社会

限りある資源を効率的に利用しながら再生産を行って、資源を持続可能な形で循環させながら利用していく社会

◆ 指定管理者制度

公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図ることで、施設の設置の目的を効果的に達成するための制度

◆ 指定文化財

文化財保護法等で、保護の対象とされるもの。

◆ 児童センター

市内の18歳未満のすべての子どもを対象として、学習や遊びの場を提供。年末年始以外毎日開館

◆ 信濃おおまち達人検定

大町市の歴史・文化・観光資源などの知識を深め、地域の魅力を発信できるようにするための検定。基本コース（初級、中級）と上級コースがある。

◆ 市民農園

一般にサラリーマンなどの都市住民がレクリエーション目的などで、小面積の農地を利用して野菜や花などを育てるための農園

◆ 市民バス

コミュニティバス。路線バスの廃止に伴う代替や地域を循環するバスで市が事業主体となって運行し、利用者に運賃を負担させるバス

◆ 社会福祉協議会

主に社会福祉事業の総合的企画、連絡、調整を行う民間社会福祉法人であり、近年は介護保険事業者としての役割も大きくなってきている。

◆ 住民支えあいマップ

住宅地図上に災害時に高齢者や障がい者などで避難行動に支援が必要となる方々、いわゆる「要援護者」や、要援護者を支援する「支援者」、避難所、医療機関などの地域の資源や危険箇所などの情報を記載することにより、災害時に要援護者の安否確認、避難や支援を迅速に行うための活用する地図

◆ 集落営農

集落など地縁的にまとまりのある一定の地域の農家が、農業生産を共同で育むことを目的としている。

◆ 受益者負担適正化方針

行政サービスの受益者負担の適正化を図ることを目的に、受益者負担の基本的な考え方などを示したもの。

◆ 樹種転換

松くい虫の拡大防止のため、植生の遷移も考慮しつつ、広葉樹等他の樹種への移行を図ること。

◆ 循環型社会

製品等が廃棄物等になることを抑制したり、循環的な利用が行われない資源については、適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会

◆ 生涯学習

生活や職業能力の向上、自己の充実をめざし各人が自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯を通じて行う学習

◆ 商工会議所

商工会議所法に基づき、市など一定地区内の商工業者によって組織される自由会員制の非営利法人。商工会議所としての意見の公表・具申・建議、調査研究、証明・鑑定・検査、技術や技能の普及・検定、取引の仲介・あっせんなどを行う。

◆ 少子高齢社会

出生率の低下等により、子どもや若者が少なくなるとともに、総人口に占める老年人口の比率が高まっている社会

◆ 小地域福祉ネットワーク

住民同士が網の目のように連絡・連携しながら、お互いの生活を支え合っていく活動

◆ 小中一貫・連携教育

初等教育（小学校で行なわれている教育）と前期中等教育（中学校で行なわれている教育）の課程を調整し、一貫性を持たせた体系的な教育制度

◆ 初期臨床研修

医師国家試験合格後2年間の研修。2000年に医師法が改正され、2004年4月より新医師臨床研修制度の下で、2年間の義務化された研修

◆ 食育

さまざまな経験を通して、食に関する知識や食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てること。

食育基本法では、生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目的としている。

◆ 市立大町総合病院 新改革プラン

市立大町総合病院における適切な医療体制の再構築と経営改善に取り組むための計画

◆ 人権教育及び人権啓発に関する基本方針

市が今後の人権諸施策を推進するための目指す方向性となすべきことを明示するとともに、一人ひとりが平等で尊重される社会の形成の具体的な方策を示したものを。

◆ 新しい化

りんごの栽培等において、接ぎ木した穂木の成長を押さえる性質を持ったわい性台木を利用して、わざと木の高さを小さく栽培する方法

◆ スクールカウンセラー

教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家の職業名、および当該の任に就く者(学校カウンセラーと呼ばれることもある。)

◆ スクールソーシャルワーカー

ソーシャルワーカーとは、福祉相談業務に従事する福祉職専門家であり、スクールソーシャルワーカーは、その中で教育機関において当該の任に就く者

(児童相談所を始めとした行政機関などの連携の構築、保護者の生活面などで、特に重大な困難や福祉的援助の必要性が認められる家庭への自立支援相談等が職務内容となる。)

◆ スマイルマラソン

市内小中学校等で行われている持久走などを中心とした体力向上の取組の一つ。

◆ 生活支援コーディネーター

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、NPO、民間事業者、地域住民等の参画による関係者間のネットワークの構築や地域資源情報等の共有、地域課題に関する協議等をコーディネートし、地域の支えあいの体制づくりを支援する等、住民に寄り添いながらその活動を支援していく者

◆ 生活保護法

国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する

ことを目的とする。

◆ 生態系

ある地域に生息するすべての生物群集と、それを取り巻く環境とを包括した全体

◆ 成年後見支援センター

認知症、知的障がい、精神障がいなどによって、判断能力が十分でない方を対象に、家庭裁判所が選んだ援助者が、本人のために活動し、財産と生活を守る成年後見制度に関し、総合的な相談等を行う機関

◆ セキュリティー

安全、また、保安、防犯、防犯装置

◆ セーフティーネット

万一の事態に備えて整えておく、最低限の生活保障や社会保険などの仕組み

◆ 創業支援協議会

行政や商工団体、金融機関から構成された創業支援のための組織

《 た 行 》

◆ 滞在型観光

1箇所に滞在し静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむ観光の形態

◆ 大北圏域自立相談支援センター

身体、知的、精神の3障がいの相談をワンストップで対応出来る、利用者の使いやすい総合相談窓口として、様々なニーズに対応し安心できる日常生活をサポートする機関

◆ 大北地域ビジョン

長野県と大北5市町村が連携・協働して地域の課題解決に取り組む施策や事業を示した計画

◆ 男女共同参画

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うこと。

◆ ダンボールコンポスト

家庭から出る生ごみをピートモス等の基材とともに段ボール箱に入れ、その中で減量・堆肥化を行うもの。

◆ 地域医療連携推進法人化

地域医療構想を達成するための選択肢の一つで、医療法人など複数の非営利法人が参加し、統一的な医療連携推進方針のもと、一体的な運営を行う仕組み

◆ 地域高規格道路

高速道路（高規格幹線道路）と連携して、広い範囲の地域を結ぶ道路。概ね60km/h以上のサービス速度を確保できるように、車線の数や交差形状などの構造要件が定められている。工事の早期供用やコストの削減などの観点から2001年に要件が緩和され、既存の道路の一部を使用することも可能とされた。

◆ 地域コミュニティ

地域と結びつきが強い共同体又は共同社会

◆ 地域産業活性化懇話会

企業誘致等による地域産業の活性化について検討するため、経済団体、金融機関、教育機関等の代表者を委員として構成する懇話会

◆ 地域商品券

子育て支援・定住の促進と地域の活性化を図るため、子育て世代（3歳児・小学生入学児童をもつ）の者・IUターン者・新婚者・消防団員加入斡旋者を対象に贈呈する市内商店等で使える商品券

◆ 地域ブランド

自然、歴史、文化、産業など地域の資源を効果的に活用しながら、市全体をブランド化することにより、知名度を高めるとともに地域経済の活性化をめざすもの。

◆ 地域包括ケアシステム

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、住まい、医療、介護予防、生活支援を一体的に提供する態勢

◆ 地域防災活動リーダー

大規模災害時には、隣接住民の先頭に立って初期消火救出救護活動を行い、平常時には地域で、防災点検・防災啓発を行い、いつ災害が発生しても対応できるよう防災訓練を繰り返し行う地域のリーダー

◆ 地球温暖化

地球の気温が1960年頃から上昇し始め、80年以降上げ幅が一段と大きくなり、世界各地で異常気象の発生が目立つようになった現象

◆ 地産地消

地域で生産された農産物や水産物をその地域で消費すること。

◆ 地方交付税

国税である所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が、等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるよう国が交付する税

◆ 地方人口ビジョン

地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。

◆ 地方独立行政法人

その地域において確実に実施される必要のある事務・事業のうち、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できないおそれがあるものを効率的・効果的に行わせるため、地方公共団体が設立する法人

◆ 地方版総合戦略

人口減少や地域経済縮小の流れの中、安定した雇用の実現や新規雇用の創出、移住定住等を促進し、地域を活性化するため、国の指針に基づき各市町村が策定する戦略

◆ 中学生期のスポーツ活動指針

心身の成長過程にある中学生期にとってスポーツ活動が、学習者本位の精神に基づく、適切で効果的な活動となることを目指して長野県が策定した部活動などについての指針

◆ 超高精細放送（4K、8K）

より鮮明な映像を実現したテレビジョン放送で、

表現力が飛躍的に高まり、シーンの臨場感や奥行き感などを視聴者に伝えることができる放送

◆ DMO

観光業を強化する地域における連携体制

◆ 定住促進アドバイザー

移住希望者へ、生活環境や人情・地域の様子などについてアドバイスを行うなど、移住・定住相談に対応する者

◆ 定住促進協働会議

行政だけでなく、商工・観光団体、各自治会といった公共的団体、不動産業者、金融機関等からなる、移住定住を促進するための会議

◆ 同報系防災行政無線

屋外拡声器や戸別受信機を介して、市町村役場から住民等に対して直接・同時に防災情報や行政情報を伝えるシステム

◆ 特色ある学校づくり

学校が行う創意工夫した独自の教育活動

◆ 都市計画

都市内の土地利用・交通・緑地・防災・公共施設の整備などについての計画。能率的で、住民の健康で文化的な生活を確保することを目的とする計画

《 な 行 》

◆ 長野県地方税滞納整理機構

県内全ての市町村と県が協力して、大口・徴収困難な滞納事案を専門的に処理する広域連合

◆ 二次救急医療提供

入院や手術を要する症例に対する医療であり、いくつかの病院が当番日を決めて救急医療を行う病院群輪番制や、共同利用型病院方式がある。

◆ 日本型直接支払事業

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、地域の共同活動や営農活動等に対するの支援制度

◆ 認定こども園

教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設

◆ 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市が策定した基本構想に沿った農業経営改善計画を作成し、認定を受けた農業者

◆ ネットワーク

複数のコンピューターを結び、データなどを共有し、情報処理の効率を図るシステム。または、個々の人のつながり。特に、情報の交換を行うグループ

◆ ネットワークシステム

コンピューターネットワークで、コンピューターを有機的に運用できるようにしたシステム

◆ 農業集落排水施設

農業用排水の水質保全と生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全に寄与するために行なう農業集落の下水施設

◆ 農業法人化

農業の合理化や継続性について利点を生かして、稲作のような土地利用型農業をはじめ、施設園芸、畜産など、農業を営む法人形態とすること。

◆ 農地中間管理機構

地域内の農地を借り受けて、法人経営や企業等の担い手への農地集積・集約化に配慮して貸し付ける農地再配分スキームを確立するため設立された法人

◆ 農地流動化

農地の売買や貸借を盛んにすること。

《 は 行 》

◆発達障がい

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの。

◆伐倒燻蒸処理

松くい虫の被害木を玉切りし、幹や枝をビニールシートに包み、密封したシート内でガス化した薬剤を材内に浸透させ、幼虫を駆除処理すること。

◆パブリックコメント

行政が施策、制度を決定する際に、住民の意見を聞いて、それを考慮しながら採集決定を行う仕組み

◆PFI

公共が直接施設を整備せずに、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法

◆PDCAサイクル

計画をたて（Plan）、実行し（Do）、その評価（Check）に基づいて改善（Action）を行う、という工程を継続的に繰り返す仕組み

◆ビデオオンデマンド

視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴する事が出来るサービス

◆人・農地プラン

5年後、10年後の地域農業の維持・発展を見据えて地域が抱える人と農地の問題解決を図るため、今後の地域の経営体や、将来の農地のあり方などをまとめた計画

◆ファミリー・サポート・センター

育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織

◆ブックスタート

0歳児健診などの機会に、「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動

◆ブランド

銘柄、商標

◆ふるさと きのう・きょう・あした

教育委員会が編集した、児童が郷土学習をするための副読本

◆ふるさと納税制度

ふるさとに対して、貢献または応援したい納税者の思いを実現するため、応援したい自治体に対して寄附を行った場合、一定のルールにより税を控除する仕組み

◆放課後子ども教室

地域住民の協力を得て、学校等を活用し、子どもたちの居場所を確保して、放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する取組み

◆放課後児童クラブ

就労等のため、放課後に保護者が不在となる家庭の児童に対し、遊びや集団生活を提供する取組み

◆ポケットパーク

道路整備や交差点の改良によって生まれたスペースに、ベンチを置くなどして作った小さな公園

◆ボランティア

自主的に社会事業などに参加し、無償の奉仕活動をする人

《 ま 行 》

◆マイナンバーカード

本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるICカード

◆まち・ひと・しごと創生法

少子高齢化に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するための法律

◆松本糸魚川連絡道路

松本地域と新潟県糸魚川地域を結ぶ延長約100キ

口(うち長野県内は80キロ)の地域高規格道路であり、長野自動車道などの高規格道路と一体となり、広域的な高速ネットワークの形成と、県外との交流拡大や地域の連携を担う道路

◆ マニュアル

作業の手順などを体系的にまとめたもの。

◆ みどりの少年団

少年・少女が「緑を愛し」、「緑を守り」、「緑を育てる心を養う」ことを目的に全国に結成されている団体

◆ 魅力体験ツアー

移住者の視点から実際地域において、見て、体感するための移住促進イベント

◆ 民生児童委員

行政と住民をつなぐパイプ役であり、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力することが主要な任務。県知事が推薦し、厚生労働大臣が委嘱する人

◆ メンドシーノ姉妹都市

メンドシーノは、アメリカ合衆国カリフォルニア州のサンフランシスコから太平洋沿いに約250km北の西海岸に位置。人口は約1500人。旧美麻村と、1980年に国際姉妹村を締結して以降、相互訪問などの交流を進めている。

◆ 木質系バイオマスエネルギー

再生可能な生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)のうち、間伐材や端材など木質系資源を燃料とするもの。

◆ モンキードック

山間地の農作物に被害をもたらすサルを追い返す犬。大町市が2005年度に、全国で初めて導入

《 や 行 》

◆ Uターン

一度市外に転出した人が、出身地に帰って就職、定住すること。

◆ ユニバーサルデザイン

まちづくりや商品のデザインなどについて、能力あるいは障がいのレベルにかかわらず、すべての人々が利用しやすいデザインを最初から取り入れる方法

◆ 用途地域

都市計画法に基づく地域の一つ。都市の環境保全・利用価値向上のため、建築物の用地を地域別に制限する。概ね、住居地域、商業地域、工業地域などに分けられる。

《 ら 行 》

◆ リーダーバンク

様々な知識・技術・豊富な経験を持つ人を指導者として登録し、学習活動時の情報として提供する制度

◆ リサイクル

廃棄物や不用物を回収・再生し、再資源化、再利用すること。

◆ レッドリスト(絶滅危惧種)

絶滅のおそれのある野生生物の種・植物群落または個体群のリスト

◆ 6次産業化

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す。また、このような経営の多角化を6次産業化と呼ぶ。